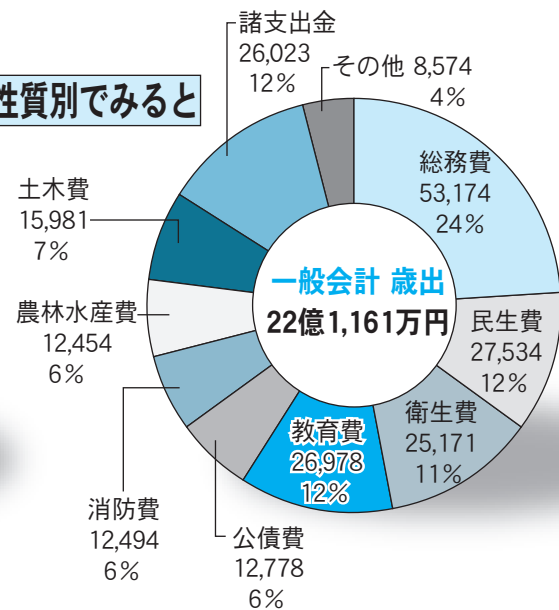
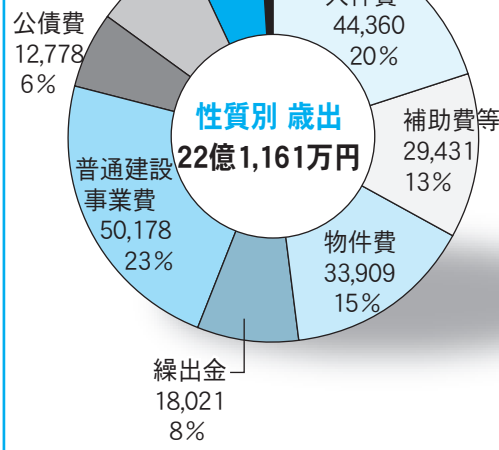


単位：万円

歳出を性質別でみると



歳出

義務的経費といわれる人件費、公債費、扶助費の総額は、歳出全体の32%を占めています。公債費が639万円、扶助費が6721万円の増額となり、人件費は873万円の減額となりました。人件費は地域手当の廃止や期末勤勉手当の削減等により減額となりました。

21年度と比較すると、総額では6487万円の増額となりました。

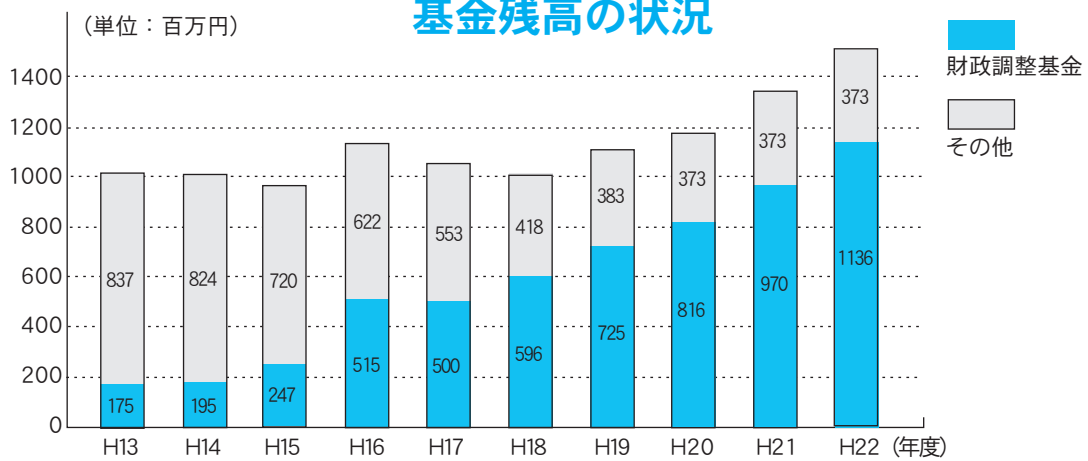
投資的経費である普通建設事業は、村道1-4号線舗装工事などの生活道路の整備や地域情報通信基盤整備工事、さらには花桃の郷公園施設建設工事や中学校校舎・屋内運動場耐震補強工事などの整備を実施しました。建設事業の総額は5億178万円で、21年度と比較して1億8491万円の増額です。

その他の経費としては、補助費等、物件費、繰出金、積立金、維持補修費があり、総額で10億276万円、21年度と比較して4901万円の減額となりました。

道路台帳電子化や公図・土地および家屋台帳の電子化など緊急雇用創出基金事業を行ったため、物件費や維持補修費は増額

となりましたが、補助費や繰出金は減額となりました。

基金残高の状況



法律や条例に基づいて設置される基金は、特定の目的のために活用する貯金です。平成13年度以降、国の三位一体改革により地方交付税が減額され、現行の行政サービス水準を確保するために基金を取り崩したなかで行政運営を行ってきました。

平成22年度は、地方に配慮した国の政策により地方交付税が増加したため、基金に約1億6,600万円を積み立てることができました。